(7) Time-limit for tender: 2:00 PM, 16 March, 2015 (tenders submitted by mail 11:00 AM, 16 March, 2015)
(8) Contact point for the notice: Hiroaki Abe, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月21日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　小松　貢
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75、78
(2) 借入等件名及び数量
永田町合同庁舎の管理・運営業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成27年4月1日から平成30年3月31日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格全省庁統一資格「役務の提供等（建物管理等保守管理）」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(5) 入札説明書に示す「履行体制証明書」を提出し、入札参加の承認を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1　内閣府大臣官房会計課管理第1係
吉田　大　電話03—5253—2111　内線82331
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　無
(4) 履行体制証明書の受領期限　平成27年3月12日午後12時
(5) 入札書の受領期限　平成27年3月19日午前10時（郵送による場合は平成27年3月18日午後5時までに必着のこと）
(6) 開札の日時及び場所　平成27年3月19日午前10時　内閣府庁舎1階第1入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mitsugu Komatsu, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
(2) Classification of the services to be procured: 75, 78
(3) Nature and quantity of the Services to be required: Maintenance and administration of Nagata-cho Common Government Bldg.
(4) Fulfillment period: From 1 April 2015 through 31 March 2018
(5) Fulfillment place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C "offer of services of management and maintenance of building" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2013, 2014, 2015.
④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
(7) Time-limit for Tender: 12:00 pm. 12 March 2015
(8) Contact point for the notice: Dai Yoshida, Second Contracts Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan TEL 03—5253—2111 ext. 82331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月21日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　宮沢　忠孝
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第107号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入等件名及び数量
① 高精細映像伝送変換装置　50式
② 多重無線装置（ＰＣＭ—13M—１形）24個
③ パラボラアンテナ（４形）24個
④ ＵＷ形携帯用無線電話機　2,474個
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　①平成27年9月18日　②平成28年3月18日　③平成27年9月25日　④平成28年1月29日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。